



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL http://www.kenkomayo.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 炭井 孝志

問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員 （氏名） 村田 隆 TEL 03-5962-7777

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,083	9.1	824	29.8	773	33.5	868	142.6
27年3月期第1四半期	14,741	2.8	635	△30.4	579	△33.8	358	△30.0

（注）包括利益 28年3月期第1四半期 765百万円（75.1%） 27年3月期第1四半期 437百万円（△35.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	61.14	—
27年3月期第1四半期	25.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	38,904	18,549	47.7
27年3月期	39,448	17,967	45.5

（参考）自己資本 28年3月期第1四半期 18,549百万円 27年3月期 17,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	11.00	—	14.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,900	6.0	1,790	28.4	1,730	36.2	1,020	38.5	71.78
通期	63,200	4.8	3,050	1.6	3,000	8.0	1,770	7.8	124.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 除外 一社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	14,211,000株	27年3月期	14,211,000株
28年3月期1Q	163株	27年3月期	163株
28年3月期1Q	14,210,837株	27年3月期1Q	14,210,909株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日)におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う個人消費や住宅投資の落ち込みから、株高や原油安を背景とした消費者マインドの改善や訪日外国人による消費などにより、持ち直しの動きが見られました。雇用環境についても、失業率の低下や賃金・賞与の増加も個人消費に寄与したものとされます。また、企業収益の改善が進んでいることから、設備投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかながらも回復基調を継続しております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる飛躍を目指して「輝く未来のために」という希望に満ちた大きな方向性に基づき、当連結会計年度を初年度とする新しい中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』を策定いたしました。この新中期経営計画の冠の「Five」には、当社グループにおける「5番目の中期経営計画」という意味や連結経常利益率目標5%という意味も含めておりますが、当社グループの「5つの指針」を示したものであり、その内容は次の通りです。

- (I) Globalization (世界的拡大)
- (II) Innovation (革新)
- (III) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication (Branding) (コミュニケーション (ブランド育成))

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により更なる成長を目指し、3年後の平成30年3月期の数値目標として連結売上高750億円、連結経常利益率5%を掲げております。

5つの指針に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

◇海外での事業展開につきましては、情報収集の拠点としてバンクーバーにリサーチオフィスを新設し、北米での最新の食に関する情報の収集・分析を行い、世界に向けて食のトレンドを発信いたします。

◇当社に関する情報を発信するツールとして、ケンコーマヨネーズ及びサラダカフェの公式ツイッターアカウントを開設いたしました。商品・レシピ情報やコーポレートサイトコンテンツの紹介等、様々な情報の発信を行い、消費者の皆様とのコミュニケーションや信頼を高めることで、ブランド価値向上に繋げてまいります。

◇サラダカフェの店舗展開につきましては、平成27年4月27日に17店舗目となる「Salad Cafe ルミネ立川店」をオープンいたしました。お客様とのコミュニケーションを高めることで、更なるブランド強化に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

①売上高

売上高につきましては、平成26年4月より稼働を開始しました静岡富士山工場で生産しております厚焼き卵や錦糸卵等のタマゴ加工品がコンビニエンスストアをはじめ非常に好評をいただくとともに、寿司チェーン店などへの新規導入も続くなど、順調に売上を伸ばすことができました。また、小型形態のロングライフサラダを投入し、アイテム数を増加するなど好調であり、売上高を増加することができました。

この結果、前年同四半期対比で増収を達成するとともに、期初に策定した売上高計画を上回る進捗でありました。

②利益

利益につきましては、前連結会計年度までに実施してまいりました大型投資の成果として、売上高の拡大による利益の増加に加え、特に静岡富士山工場における操業度アップの効果が大きく利益の増加に寄与いたしました。また、海外事業につきましては、インドネシア事業において年間収支の黒字化の目標に向けて、収益改善が順調に進んでいることも利益増加に繋がっております。

この結果、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同四半期を上回りました。当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結経常利益予想30億円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億7千万円（前年同期比7.8%増）に向けて、ほぼ計画どおりの進捗であります。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は16,083百万円（前年同四半期比1,341百万円の増加、9.1%増）、連結営業利益は824百万円（前年同四半期比189百万円の増加、29.8%増）、連結経常利益は773百万円（前年同四半期比194百万円の増加、33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は868百万円（前年同四半期比510百万円の増加、142.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

（調味料・加工食品事業）

サラダ・総菜類につきましては、基盤商品のポテトサラダ、ツナサラダや小型形態のポテトサラダ、また春雨、明太子、コーン、豆等の素材を生かした商品が外食、コンビニエンスストア、製パン向けを中心に新規採用され増収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、製パン向けの焼成マヨネーズ等が新規採用されました。また、1kg形態のマヨネーズが量販店向けに、ソース類では「世界のソースシリーズ」における新商品が伸長したことにより増収となりました。

タマゴ加工品につきましては、サンドウィッチ用や惣菜パン用のタマゴサラダ、お弁当用の厚焼き卵、だし巻卵、また麺用の錦糸卵がコンビニエンスストアを中心に伸長し増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は132億52百万円、セグメント利益は6億97百万円となりました。

（総菜関連事業等）

売上高につきましては、量販店向けに基盤商品でありますポテトサラダ、マカロニサラダが新規採用されたことやカニ風味サラダ、ほうれん草のゴマ和え等の商品が伸長し、また、北海道エリア限定でのカット野菜が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は25億28百万円、セグメント利益は1億42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、38,904百万円（前連結会計年度比544百万円の減少、1.4%減）となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、20,355百万円（前連結会計年度比1,125百万円の減少、5.2%減）となりました。これは、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、18,549百万円（前連結会計年度比581百万円の増加、3.2%増）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、47.7%（前連結会計年度比2.2ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778	4,762
受取手形及び売掛金	10,159	10,724
商品及び製品	1,406	1,447
仕掛品	14	14
原材料及び貯蔵品	889	781
繰延税金資産	330	271
その他	1,134	781
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	18,704	18,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,878	5,838
機械装置及び運搬具(純額)	5,856	5,704
土地	4,711	4,711
建設仮勘定	107	15
その他(純額)	303	389
有形固定資産合計	16,857	16,660
無形固定資産		
無形固定資産合計	408	402
投資その他の資産		
繰延税金資産	10	10
その他	3,511	3,095
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	3,478	3,063
固定資産合計	20,744	20,127
資産合計	39,448	38,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,443	7,948
1年内返済予定の長期借入金	1,214	1,276
未払法人税等	736	78
その他の引当金	426	294
その他	4,601	4,187
流動負債合計	14,422	13,785
固定負債		
長期借入金	2,979	2,660
退職給付に係る負債	300	294
その他の引当金	240	240
その他	3,538	3,374
固定負債合計	7,058	6,569
負債合計	21,481	20,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	12,417	13,101
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,046	17,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	870
為替換算調整勘定	218	26
退職給付に係る調整累計額	△89	△78
その他の包括利益累計額合計	921	818
純資産合計	17,967	18,549
負債純資産合計	39,448	38,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,741	16,083
売上原価	10,932	11,875
売上総利益	3,809	4,207
販売費及び一般管理費	3,174	3,383
営業利益	635	824
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	15
その他	32	26
営業外収益合計	45	41
営業外費用		
支払利息	24	17
持分法による投資損失	74	67
その他	2	7
営業外費用合計	101	92
経常利益	579	773
特別利益		
関係会社株式売却益	—	194
補助金収入	39	—
その他	—	4
特別利益合計	39	198
特別損失		
固定資産除却損	2	3
減損損失	0	—
災害による損失	4	—
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	612	969
法人税、住民税及び事業税	175	58
法人税等調整額	79	41
法人税等合計	254	100
四半期純利益	358	868
親会社株主に帰属する四半期純利益	358	868

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	358	868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	78
退職給付に係る調整額	12	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△192
その他の包括利益合計	79	△102
四半期包括利益	437	765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437	765
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,331	2,132	14,464	277	14,741	—	14,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	124	2,125	2,250	—	2,250	△2,250	—
計	12,456	4,258	16,714	277	16,991	△2,250	14,741
セグメント利益又は損失(△)	549	104	654	△76	577	2	579

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,252	2,528	15,780	302	16,083	—	16,083
セグメント間の 内部売上高又は振替高	145	1,883	2,028	—	2,028	△2,028	—
計	13,397	4,411	17,809	302	18,111	△2,028	16,083
セグメント利益又は損失(△)	697	142	839	△68	770	3	773

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。